

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿確定診断等事業			担当部局庁	労働基準局	作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	補償課	三浦 宏二					
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、通知等	石綿確定診断等事業委託要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿関連疾患に係る労災認定に当たっては、石綿関連疾患であることの確定診断や各種病理検査等の医学的所見が不可欠であるが、これらを適切に実施するためには高度な知見が必要であることから、事案によっては労災認定に必要な医学的所見が不十分なものとなっている。このため、こうした事案について、高度な知見を有する専門家による確定診断等を実施することにより、迅速・適正な石綿関連疾患の労災認定を図る。(27年度限りで終了)										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働基準監督署等からの依頼に基づき、複数の医学専門家により胸部X線・CT画像の読影、病理検査の内容の精査等を行い、石綿関連疾患の確定診断を実施する。また、この確定診断の際に石綿小体計測等の病理検査が必要となった事案や、労働基準監督署等における調査の過程で追加で病理検査が必要となった事案について、必要な病理検査を実施する。(27年度限りで終了)										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	16	16	16	0	0				
	執行額	11	15	15							
	執行率(%)	69%	94%	94%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	労働基準監督署等から石綿関連疾患の確定診断の依頼を受けたものの全てについて確定診断を実施する。(右記の目標値は各年度の実際の受付件数)	確定診断を実施した件数	成果実績	確定診断実施件数	145	104	109	-	-		
			目標値	確定診断受付件数	145	104	109	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	10回以上確定診断委員会を開催し、依頼を受けた事案について確定診断等を行い、労働基準監督署あて回答する。	活動実績	確定診断委員会開催回数	12	11	12	-				
		当初見込み	回	10	10	10	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額(円)÷確定診断等実施件数(件)	単位当たりコスト	円	60,812	111,657	108,948	-				
		計算式	執行額/確定診断等実施件数		11,006,892/181件	14,738,768/132件	14,599,056/134件	-			
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-	平成27年度限りの経費							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること								
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	件	87.8	82.6	81.4 (見込)	-	-	
			目標値	件	84.7	87.8	85.0	-	前年度以上 (27年度からは85%)	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の政策評価上の個別目標は「労働基準監督署等から石綿関連疾患の確定診断等の依頼を受けたものについて、確定診断等を実施する」(アウトカム指標)及び「10回以上確定診断委員会を開催し、依頼を受けた事案について確定診断等を行い、労働基準監督署あて回答刷る」(アウトプット指標)としているところであり、各年度ともに、事業目標を達成している。(ただし、27年度限りで廃止とする)									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、診断が困難とされる石綿関連疾患について、労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断などの医学的所見を得ることで、迅速・適正な給付を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施している労災保険給付の認定に資する医学的診断等を行うものであるため、国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	石綿関連疾患に係る労災保険の迅速・適正な給付に資するものであり、優先度が高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)を利用しているが、開札の結果、1者応札となった。その要因としては、事業の実施にあたり、石綿関連疾患の確定診断等に精通した専門家に事業を委託する必要がある、専門家の確保が難しいなどの特殊な理由が考えられる。(入札説明書の内容について3社から問合せがあったところであるが、上記理由により入札まで至らなかったものと推測される)							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、石綿関連疾患に係る被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行う上で必要となる確定診断等を実施するための経費であり、労働基準法上の事業主の災害補償責任として事業主から徴収した保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	診断が困難な複雑な事案が近年増加傾向にあり、1回の検討では診断を確定できないケース、又、病理検査が必要になるケースが増加しているが、いずれも各事業の確定診断に必要なものであり、支出内容は妥当と考えられるところ、単位当たりコスト等の水準も妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	石綿関連疾患の個別事案の確定診断等の実施に必要な経費の支出のみである。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	石綿関連疾患診断技術普及事業は、医療関係者に対し、石綿関連疾患の診断方法、石綿ばく露所見の読影・検査方法や労災補償上の取扱い等を普及するために研修等を実施するものであり、石綿関連疾患の確定診断等を行う本事業とは、事業の目的・内容が異なるものである。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	厚生労働省労働基準局	455		石綿関連疾患診断技術普及事業			
点検・改善結果	点検結果	成果目標及び活動指標ともに達成しており、適切に事業が実施されている。					
	改善の方向性	本事業は27年度限りで廃止である。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
定予了終	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	650-25	平成23年度	1001	平成24年度	843		
平成25年度	437	平成26年度	446	平成27年度	458		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 15百万円(平成27年度執行額)</div> <div style="margin: 10px 0;"> { } </div> <div style="text-align: center; margin: 0 0 10px 0;"> ↓ </div> <div style="text-align: center; margin: 0 0 10px 0;"> 【総合評価入札】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 独立行政法人 労働者健康福祉機構 15百万円</div> <div style="margin: 10px 0;"> { } </div> <div style="text-align: center; margin: 0 0 10px 0;"> ↓ </div> <div style="text-align: center; margin: 0 0 10px 0;"> 石綿関連疾患の確定診断等の実施 </div> </div>						

